

第8章

東アフリカ小農社会のモラル・エコノミーをめぐる諸論 - タンザニア・メル山周辺の新開地社会における 農耕と流通の実態把握に向けて -

上田 元

はじめに

人口の増加に伴って、東アフリカの半乾燥地域には多くの小農社会が新たに開かれてきた。それらはしばしば多民族混住を特徴とし、そこでの農産物の生産と流通は、一民族集団の枠を超えて展開している。筆者は、すでに調査研究を進めているタンザニア北東部・メル（Meru）山の斜面に広がるメル人を主体とするこうした混住社会を事例にして、農耕と流通、とくに土地賃借の契約、灌漑用水の配分、収穫物の処分を一体のものとして検討することによって、新開地社会の構造と変動の方向性、そして農村貧困の（再）生産機構を明らかにする計画を立てている。本稿では、そのための準備作業の一つとして、「社会に埋め込まれ道徳的規範を伴った経済的諸関係」を扱うモラル・エコノミー（moral economy）論、あるいは慣習経済論の射程を、東アフリカ研究におけるこの概念の導入例を参照しながら吟味したい。経済を社会的諸関係のなかに埋め込まれ制度化された過程とみなすことの重要性については、ポランニー（あるいはポラニー。Polanyi [1957], Polanyi [1977]）以来の实在論的（substantivist）な「経済人類学」が主張してきたところである。同様の発想に基づいて「モラル・エコノミー」の概念を提起し、さらには「抵抗の日常的諸形態」（everyday forms of resistance）といった考え方を展開してきた米国・イエール大学の政治学者・人類学者、J・C・スコットによる一連の著作が東アフリカ研究において目立って引用されるようになってきたのは、

管見の限り、1990年代後半以降のことである。本稿では、そのなかから米国・ウイスコンシン大学で政治学・女性学を研究する A・M・トリップ (Tripp [1997]) と、同大学で歴史学を教える T・スピーア (Spear [1996], Spear [1997])、そしてカナダ・カールトン大学の地理学部に籍をおく A・F・D・マッケンジー (Mackenzie [1998]) らの議論を選び、近年の東アフリカ研究におけるモラル・エコノミーや日常的抵抗といった考え方の展開について検討する。

第1節 スコットのモラル・エコノミー論と日常的抵抗論

スコットによれば (Scott [1976])、生存水準すれすれの生活を営む東南アジア諸地域の農民は、農業生産の不確実性という条件のもとで、平均所得極大化の危険を冒すよりも、危険回避原則にしたがって行動してきたという。地主に労働力と忠誠を提供する小作人が不作時に地主から生活庇護を受ける場合のように、農村有力者 (パトロン) と庶民 (クライアント) の間に維持されてきたある種の社会関係は、後者にとって危険を回避するシステムとなっている。スコットは、このように有力者が庶民に対して相応の社会的責務を負い、かつ庶民の自発的な協力にかなりの程度依存しているような関係を支える道徳を互酬性規範 (the norm of reciprocity) と呼び、また有力者が庶民に対して果たすべき義務の最低限の水準を決めるのが生存維持権 (the right to subsistence) であるとする (Scott [1976, 167, 182]。訳書 204, 219)。そして、植民地体制への移行がもたらしたように、小作関係の変化が農民の生存維持限界を超えた搾取を生み出し、互酬性倫理と生存維持倫理という2つの道徳原理が満たされなくなった場合には、これが農民反乱を引き起こす一因となるというのである。

以上のようなスコットのモラル・エコノミー論と反乱論は、その後、いわば「日常的抵抗論」へと展開していき、東アフリカ研究においてもその考え方を明示的に導入する著作が現れるようになってきた。抑圧を及ぼす国家や支配集団への反乱やストライキなど、表立ってなされる集団的行為あるいは

組織に基づく抵抗は、資源と組織力を欠く弱者にとっては選択不可能であることが多い。これに対して、スコットは (Scott [1985], Scott [1990]), 政治学がほとんど扱ってこなかった、人々による不服従や誹謗、偽装などを含むさまざまな日常的な抵抗の諸形態に注目する。「理解することの拒否」 (the refusal to understand) と特徴づけられるこうした抵抗は、抵抗の標的となった組織の正当性や交渉力を弱める効果をもつ。日常的抵抗は、個人的で、かつ匿名のかたちで現れるものの、インフォーマルな社会的ネットワークによって支えられており、抵抗の下位文化ともいべきものに根ざした濃密で歴史をもった存在である。このような抵抗の諸形態を検討することによって、国家と社会の関係を改変しようとする弱者の行為能力 (agency) について議論し、またそうした抵抗を条件づける抑圧的制度のあり方をあぶりだすことが可能になるために、スコットの日常的抵抗論は近年注目を集めているのだといえよう。

スコットが指摘する危険回避原則、互酬性倫理、生存維持倫理などをめぐっては、村落モラル・エコノミー論争というかたちで、すでに多くの紹介や興味深い批判がなされているし (例えば、白石 [1980]、友部 [1990]、松田凡 [1995]), 日常的抵抗論についても批判的検討が進められている (松田素二 [1999])。スコット自身は否定しているものの、彼が、農民の行動を非合理的なものとして論じている、生存保障を与える共同体は支配関係などを伴うものであるのにもかかわらずそれを理想化している、といった批判もなされてきた。本稿では、そうした論争には立ち入らず、最近の東アフリカ研究が彼の考え方を引き継いでどのような議論を展開しているのかを検討していく。トリップはスコットのモラル・エコノミー論と日常的抵抗論を参照しながらタンザニア・ダルエスサラームの都市インフォーマル経済を論じ (Tripp [1997]), スピアはスコットのモラル・エコノミー論を出発点としてタンザニア・アルーシャ (Arusha) 州のメル人・アルーシャ人小農社会にみられる土地紛争の歴史を解釈し (Spear [1996], Spear [1997]), そしてマッケンジーはスコットの日常的抵抗論に基づいて植民地期ケニアのキクユ (Kikuyu) 人小農社会にお

ける女性による抵抗の背景を論じている（Mackenzie [1998]）。以下、この順に検討を進めていく。

第2節 都市インフォーマル経済，モラル・エコノミー，日常的抵抗

トリップの研究は農村を対象とするものではないが，スコットの影響を強く受けたものとして，また都市という多民族的，新開地的状況においてモラル・エコノミーを議論したものとして，参考となる（Tripp [1997]）。この研究は，アフリカの伝統に根ざした社会主義を標榜する国家によって運営されてきたタンザニアの公的経済が危機に陥るなかで，課税や営業許可制度に基づく取り締まり，さらには薄給に苦しむ公務員に対する副業従事の禁止などに対抗し，また新たな経済的・制度的資源の利用を可能にして都市住民の生存維持を保障してきた零細活動からなるものとしての都市インフォーマル経済の実態を明らかにする。トリップにとって，インフォーマル経済とは，国家が設定する合法性の基準によって定義され，歴史的，経済的，社会的，そして政治的に特定された文脈のなかに存在するものである。それは，国家に対する社会の側の不服従の現れであって，またそれに従事する者が国家の設定する経済的公正に挑戦して制度を変化させていく手段でもある。

1980年代に入ると，経済危機のために都市世帯の収入はそれまでの成人男性中心のかたちから変化して，インフォーマル経済における女性，子供，青年，そして高齢者の活動への依存度を高めた。トリップは，とくに女性の社会生活に埋め込まれたインフォーマルな小規模活動のもつ諸特徴を明らかにする。彼女らは，食品販売業や衣類仕立業などさまざまな活動を行い，出身地域の郷土料理の調理・販売など未開拓のニッチを市場のなかに開き，また廃品を利用するなどの工夫を通して収入を確保し，世帯内で自律性を高めてきたのである。彼女らの活動は，私利を追求し利潤を最大化することのみを目的とするのではなく，子育て，家事，煮炊き，都市農業，地域社会への寄

付，相互扶助などを織り込んだ，民族集団横断的な日常生活の文脈のなかに深く埋め込まれたものである。これを具体的に示すのは，頼母子講を支える信頼関係や，家計と零細企業会計の混合，子育てなどとの両立を許す柔軟な操業形態，同業者間の協力関係や親類への技能伝達などにみられるネットワーク構築戦略，同業の成功者からの金銭的・技能的な支援などである。これらのなかには，スコットのいう生存維持倫理と互酬性倫理（仲間同士の相互扶助）を認めることができ，彼女らはこれらを拠り所として当局による活動の取り締まりに抵抗していくことになる。

以上のように経済が社会に埋め込まれているために，国家による経済への介入は生活全般にわたる抑圧として感じられるものとなった。ダルエスサラームにおいて，生活の糧をそこから得ない世帯はないほどに，インフォーマル経済は公務員を含む都市各層に浸透している。だが，国家による取り締まりは，インフォーマル経済のみに依存するより貧しい人々に偏る結果となった。例えば，1983 年の刑法改正と人的資源配置法（Human Resources Deployment Act: Nguvu Kazi）の制定により「非生産的」活動に従事しているとみなされるに至った都市住民の農村への強制送還などは，路上でのインフォーマルな経済活動に対して差別的に実施されたし，さらに彼らの生産的な活動は，公務員による汚職や地位の乱用など非生産的で非合法的な活動と，また禁止されていた副業従事などと同一視されて 取り締まりの対象となった。人々はこうした生存維持権の抑圧に対して不公正と欺瞞を感じ，スコットが述べているように，不服従や誹謗，音楽などの大衆文化を通して日常的に抵抗を繰り返してきた。例えば，非合法的な乗合バスを停止させた取締官を撃退するために，互いに見ず知らずの乗客同士が結婚式に出席する一行であるかのように装って歌い始めて取締官を圧倒することなどが行われ，この種の日常的抵抗は国家の対処能力を超える水準に達したのである。

トリップは，こうした内からの不服従の結果として，国家がインフォーマル経済を徐々に認知し，自由化し，合法化することになったと論じ，また国家と社会の間の交渉と互酬的关系を通して経済のなかにインフォーマル性の

境界を定める制度が変化していったと考える。農村強制送還策は 1984 年に停止され、1985 年にムウィニ (Mwinyi) 大統領に政権が移行した頃から徐々に都市インフォーマル経済の零細企業に対して営業許可が与えられ始めた。1986 年には構造調整をめぐってタンザニア政府と IMF との間に合意が成立し、同年にはバス運行も自由化された。1991 年にはいわゆるザンジバル宣言が出され、現状を追認するかたちで国民の 10% を超える党员・公務員とその配偶者の副業活動が認められた。そして、1992 年の複数政党制導入ののち、1994 年にはインフォーマル・セクター活動に資金援助を行う全国政策が策定されていった。こうした政策の変化を経済・政治の自由化への外圧に対応したものと解釈する見方が多いなか、トリップは、都市住民による内からの静かな抵抗の果たした役割の重要性と、彼らの行為能力を指摘しているのである。

トリップは、自らをスコットと区別するために、都市インフォーマル経済における抵抗の日常的形態が、単に国家の取り締まりを回避する行為であるというのに留まらず、人々に対して経済的・制度的資源を新たに生み出すものであるという点を強調している。インフォーマル経済は生存を可能にする資源の獲得に役立ち、人々の生活は安定に向かうので、必ずしも国家を崩壊させてしまうわけではなく、むしろその正当性を高めうるし、さらに資本蓄積を可能にする場合もある。また、1980 年代末に国家によって認知された局地的自警団スングスング (sungusungu) や、同時期に故郷のインフラ整備を目的として現れだしたホームタウン開発組合 (hometown development associations) などの組織にもみられるように、生存戦略は都市地域社会のなかに互酬的な人間関係を生み出した。これは、スコットが指摘したような互酬性倫理が都市生活にも延伸したものであって、そこでは成員全てに生存維持権を認める倫理も現出しているというのである。トリップは、これらが都市で新たに形成された倫理であって、「純粹」なものではないにせよ、農村でみいだされるモラル・エコノミーの要素を多く含んでいると論じている (Tripp [1997, 127])。彼女は、インフォーマル経済において生み出される以

上のような組織・制度の枠組を無視したり，公的経済の枠外にあるものとして残余視するべきではなく，それが，多くの人々のさまざまな経済活動を通じた個人的解決の集合的影響力をもって，むしろ経済的，政治的秩序に挑戦し，それを修正していく力をもちうると主張している。

トリップは，専門である政治学の立場から変化する国家 - 社会関係の事実確認を進めていく論述姿勢を堅持しており，他方で，生存戦略の場としての零細活動の姿と人々のかたちづくりのネットワークの，とくに定量的な側面を明確にしたとはいえない面を残している。また，彼女の研究は，国家や取り締まり当局といった共通の相手に対する都市住民の行為能力を議論するあまり，彼らの多様性を問題にせず，彼らの行為能力を一括して評価する学問的ポピュリズムに陥る危険をもっている。しかし，近年の革新的なインフォーマル経済研究の一例であることには違いない。隣国ケニアのインフォーマル・セクター研究，あるいは零細企業研究については，企業が拡大せず小規模に留まる理由が調査・検討されるなかで，文化決定論を排除し歴史性を捨象する企業単体主義が主流となったために，インフォーマル経済や零細企業群の再生産過程を広くケニアにおける国家 - 社会関係の文脈において理解するための枠組作りが遅れてきたといえる。これに対して，1980年代中頃以降になると，零細企業を含み込むさまざまなネットワークが果たす役割を吟味することによって，こうした企業単体主義とは異なる視点の研究が現れ始めた（上田 [1997]，上田 [1998]，Ueda [1999]）。タンザニア・ダルエスサラームについてのトリップの研究も，スコットのモラル・エコノミー論と日常的抵抗論に準拠しながら，ネットワークと国家 - 社会関係という文脈においてインフォーマル経済をとらえようとした研究であると位置づけることができよう。

第3節 農業集約化，モラル・エコノミー，土地紛争

スピアの著作（Spear [1996]，Spear [1997]）は，タンザニア北部・メル山の

湿潤な山腹から乾燥した低地にかけての地域を生活圏とするメル人およびアルーシャ人の小農社会を対象として、そこでの人間・環境関係と土地をめぐる紛争の歴史をモラル・エコノミーの観点から論じた研究である。メル山斜面は筆者の研究対象地域でもあるために、そこに展開するメル人社会の概況についてはすでに他所で触れたが（Ueda [2000]、上田 [2001]）、この地域において社会に埋め込まれ道徳的規範を伴う経済活動として農産物の生産と流通を扱う枠組の可能性を吟味するという本稿の目的に照らして、ここでは彼の研究にやや詳しく立ち入ることにする。

メル山の南東斜面にはメル人が、南西斜面にはアルーシャ人が入植しており、この地域はコーヒーを中心とした換金作物生産などによって貨幣経済化が進んだタンザニアにおける相対的先進地域である。メル人たちの南東斜面は、標高 1500 メートル付近の集落群を擁する湿潤な山腹、コーヒー他の大農園と新開村からなる 1300～1200 メートル付近の山麓、そしてサイザルなどの大農園と新開村からなる 1000 メートル付近のより乾燥した低地という3つの標高帯に分けて把握することができる。新開村の多くは多民族構成を特徴としている。以下、スピアの著作に依拠しながら、この一帯における植民地支配に対するメル人社会の反応について概観し、彼のモラル・エコノミー論を検討する。

1 土地の収用と農業の集約化

17 世紀に東方のキリマンジャロ山麓より移動して山腹地帯に入植したのち、メル人は土地を開墾して生活圏を斜面のより上部へ向けて拡大していったが、これは、「登る人」を意味する彼らの「ワルワ」（varwa。nrwa の複数形）という自称にも刻印されている（上田 [2001, 315]）。しかし、20 世紀初頭にはドイツによる植民地支配が始まり、山腹上部に森林保護区域が設定され、また山麓から低地にかけての土地は白人入植者向けにリング状に収用された。メル人は上部の森林保護区域と下部の大農園の間に押し込められ、そ

ここで人口密度は急上昇していった。第一次世界大戦を経て、イギリスの委任統治領というかたちで再植民地化されたのちも、当局はアフリカ人小農の利益を守るという姿勢を見せながらも、結局は白人入植者の大土地所有を維持した。1928～1948年の間に人口は倍増したが、当局はアフリカ人の農耕地不足に対処しなかったのである。これに対して、メル人たちは白人農園のなかに存在した未利用地を占拠してその利用権を主張するとともに、山腹の生活圏から低地へ下りて放牧を行うために白人農園を通過するなどのかたちで対応していった。植民地政府はメル人の間で土地不足が深刻化していることを承知していたものの、これを放牧地の不足とみなし、大農園ベルトを越えて低地に至るアクセス回廊を確保して放牧を低地部で行うように仕向けるに留まった。こうして、メル人たちは増加した人口を支えるために、山腹で農業集約化を試みると同時に、1940年代末より徐々に低地へ移住することになったのである。

山腹部での農業集約化は、1920年代以降、プランティン・バナナを密植し、施肥し、メイズやマメなどの混作を導入し、さらには放牧地を耕地に転用し、ウシの舎飼いや牛耕を始め、休閑期間を短縮し、都市向け蔬菜やコーヒーなどの換金作物を導入して市場経済に積極的に参入することなどを通して進められていった。さらに、低地に近いところでは雨不足を補い、あるいは作期を延長するために、小規模な灌漑による季節作物生産も行われるようになった。植民地行政官は、メル人の間のこうした動きをめぐっていくつかの懸念をもっていた。例えば、換金作物の導入は食糧生産を圧迫して危機を招くことが心配されていたが、コーヒーとバナナの栽培は混作することによって両立しえたとし、その結果、土地・労働生産性は向上し、余剰が生み出されていた。また、行政官はウシを単なる威信財と解釈するに過ぎなかったが、メル人たちは排泄物を堆肥とし、作物の葉茎を飼料とする有畜農業を確立していった。さらに、山腹斜面での耕作が土壌侵食を招くことも懸念されていたが、混作、浅掘り手鋤きなどの在来農法は、ベンチ・テラス化（階段畑の造成）と同様に有効な土壌保全策であった。

スピアは、人口増加と土地不足に合わせて生産性が向上していったという事実認識に基づいて、ボーズラップ理論（Boserup [1993]）に沿ったかたちで農業集約化が実現したと述べている。植民地支配による人為的な土地不足の発生に始まる人口増大とそれに伴う農業集約化の累積的過程については、ケニア・カンバ人社会についても指摘されている（Tiffen et al. [1994]）。すなわち、労働人口が増加し、また人口密度が増大して市場への、そして農業知識・技術へのアクセスが改善され、その結果として農業が集約化したために、荒廃しかけた土壌の修復や食糧の増産が可能になったというのである。

2 社会変動とモラル・エコノミーの動揺

ところで、農業集約化の主体となったのは、クラン長老層ではなく、キリスト教に改宗し、教育を受け、物質生活の面で相対的に富裕化した人々であり、あるいはコーヒーなどの換金作物生産の導入によって自給食糧生産が圧迫されないほど広い土地を自由にしえた農民であった。ドイツによる植民地支配が始まる直前のメル人社会においては、土地を統制してきたクラン長老からウシを統制する戦士集団の構成員へと実権の移行がすでに進みつつあった。しかし、植民地化とともに戦士集団も没落し始め、代わりに当局によって選ばれたアフリカ人任命首長が上昇していった。並行して、1910年代以降、干ばつなどによる社会の危機と植民地化の与えた経済的打撃から立ち直ろうとする人々は徐々にキリスト教に改宗し、彼らはそれによって教育と就業機会を手にして上昇し始め、階層の再配置が進行していった。だが、改宗者たちはコーヒーから得た収益を有畜農業ほかに再投資して食糧生産を確実にするという営農戦略をとった。彼らは資本主義的コーヒー生産者に純化したり、土地なし層の拡大や農業労働者の増加を引き起こすことはなく、また自己経営地上での借地人の存在も認めつづけ、モラル・エコノミーの枠内で行動したのである。

スピアは、土地に関わる社会的責任と経済的公正を規範化した次のような

モラル・エコノミーがメル人の間に存在すると指摘して、植民地支配の過程においてそれがいかに連続し、また変容したのかを検討する。まず、社会の構成員全てが等しく自給・生存の道徳的権利を享受すること、すなわち、誰でも土地に対する権利をもつという社会的通念が存在すること（スコットのいう生存維持倫理）、開墾行為が土地に対する権利と責任の源泉であること、富を獲得した個人は同時に社会構成員全体の一般的福祉に対する責任を負うこと（スコットのいう互酬性倫理）、そしてこれらの価値を脅かす行為は反社会的で不道徳な行為であって、そうした行為は社会に飢餓、疾病、敗北、死をもたらすということ、これらがメル人のモラル・エコノミーの内容である。スピアは、土地を、生態あるいは人間・環境関係（土壌）、政治経済（権利の対象としての土地）、イデオロギー（アイデンティティ感覚の基礎としての土地）という3つの側面からとらえ、これらの側面が以上のような道徳的規範に組み込まれており、それによって意味づけられているとする。そして、例えばアフリカ人と白人の間の土地紛争は単に政治経済的な実践であるに留まらず、アフリカ人の社会的・道徳的秩序に関わる現象であると位置づけている。

しかし、山腹の未開墾地が消滅して土地の細分化と私有化が進み、個人主義に基づく蓄積の観念が形成されるのにつれて、借地人の土地保有権は動揺し、土地なし層も拡大し始めた。これは、土地をもつ年配者ともたない年少者の間の世代間対立という側面をも伴っていた。これに対して、生存維持倫理と互酬性倫理のモラル・エコノミーに基づく人々の反発が生じるようになり、1940年代以降、そうした社会的緊張を避け、また縮小した土地を売却して、低地に転出する世帯も現れるようになった。それでも解消されない不満は、植民地体制を利用して富裕化し土地を自らのクライアントに分配して社会に対する一般的責任を果たさない不道徳な任命首長たちへの、使い切れないほど多くの土地を囲い込んで土地不足を招いた不道徳な白人農園への、そして植民地支配の不道徳な秩序全体への反感となって現れ、土地をめぐる紛争が生じることになった。1940年代末には、当局は任命首長の権威を「伝統」

のなかに求めて植民地支配を正当化するために土地慣習法を編纂しようとしたが、これも貧困層の反発を招いたのである。

3 モラル・エコノミーと植民地支配への反発

土地に悪をもたらす不道德な行為は、土地を清めて無効にしなければならない。スピアによれば、これが社会的責任と経済的公正に根ざしたメル人のモラル・エコノミーに一貫してみられる考え方だという。19世紀末、ドイツ軍による武力制圧と破壊、土地収用、強制労働ののち、訪れたルター派キリスト教の宣教師をメル人たちが殺害したのも、軍事的行為と植民地主義全体への反抗という側面に加えて、疾病、内乱、干ばつなどによって崩壊の危機にあった社会から悪や不浄、妖術ないし邪術（witchcraft）を追放しようとする側面が含まれていたのである。その後、メル人がキリスト教を受容するとともに、こうしたモラル・エコノミーは変容していったが、生存維持倫理、互酬性倫理、そして土地の浄化という基本観念は引き継がれ、モラル・エコノミーは重層化していった。そして、農業の集約化と社会の階層化が進むなか、土地をめぐる不道德な植民地支配への反発は、受容したキリスト教や自由主義の観念を流用しつつ表現し直されていったというのである。

第二次世界大戦ののち、イギリス本国に対する食糧・原料の供給地としてのタンザニア（当時のタンガニーカ）の位置づけがより明確となるなか、植民地政府は、白人入植者の農牧業を支援するために、1951年にメル山北東麓に転入していたメル人を強制移住させた。これに対する抵抗運動の中心となったのは、メル人のなかでもとくにキリスト教徒第二世代であるコーヒー生産者だった。彼らは、自らのモラル・エコノミーに準拠しつつ土地開拓者である自らの権利を主張して当局による移住の強制と土地の収用に反対し、またイギリスが植民地の独立へ向けて信託統治を行うという原則を守らないとして、設立間もない国際連合に提訴したのである。スピアによれば、彼らを率いたメル人のキリスト教聖職者の言葉に、こうした抵抗を支えた彼らの道

徳観の変容と連続性をみることができるという。すなわち、この人物は、土地収用に関わった白人官吏らが程なく死去したという事実を、移住させられたメル人たちの祈りを聞き入れた神が死をもって「罪」を償わせた結果であると解釈したのだが、この言説のなかに、悪に見舞われた土地が浄化されるという従来通りの観念がキリスト教的罪の概念を流用して表現されているというのである。イギリスによる信託統治の是非を問う案は国連総会で3分の2の支持を集めることなく廃案となったが、タンガニーカ独立後の1962年までに、入植した白人自身がそこを農業不適地であると判断して土地の再交換に応じ、メル人は帰還を果たした。

こうして、メル人にとって、土地という存在はキリスト教の信念をも吸収したモラル・エコノミーのなかに埋め込まれたものとなり、彼らはそれを脅かされたために目に見えるかたちで抵抗したということになる。スピアの研究は、スコットの日常的抵抗論よりも、むしろモラル・エコノミー論と反乱論の方を敷衍したものといえよう。スピアによれば、白人勢力に対するメル人たちの抵抗は、侵入してきた資本主義や植民地主義に対する「伝統」に基づいた単なる防衛的反応ではなく、変化する諸条件に対する人々の価値づけの動態的集合体とみるべきものである。「伝統」は人々にそのときどきの社会問題を考え、議論し、解決するための言語を提供するものであり、そのなかで過去は常に更新され、革新され、変容していくというのがスピアの考え方であり、彼はモラル・エコノミーを固定的な存在としてとらえているわけではない。だが、階層分化が進行し社会の構造が大きく変化して個人的利害が前面に登場するようになってきたことを踏まえて考えると、土地をめぐる生存維持倫理や互酬性倫理に対する人々の解釈や期待の程度は、彼らの利害の違いに応じて多様化していったとしても不思議ではない。例えば、初期の段階でキリスト教に改宗し、メル人社会の「伝統的」権威に対抗しながら農業集約化を進め、相対的に富裕化した農民層は、旧来のモラル・エコノミーを破壊することなく、むしろその枠内で行動し、植民地体制の土地支配に抵抗したというが、彼らは土地をめぐるメル人の間に発生していた利害の対立

と無縁ではなかったはずである。緩く共有されたモラル・エコノミーを特定の物質的利害に引きつけながら象徴水準において操作しようとする主体として農民をみるならば、富裕化した農民の道徳的規範に対する解釈は、そうでない人々の解釈と食い違っていたかもしれない。モラル・エコノミーをめぐる人々の解釈についてのこうした見方は、植民地支配下のケニア・キクユ人社会における土地紛争の問題と人々の日常的抵抗を扱った次のマッケンジーの研究において、より鮮明となっている。

第4節 土地慣習のモラル・エコノミー，象徴的实践，日常的抵抗

マッケンジー（Mackenzie [1998]）は、植民地支配下にあったケニアのキクユ人社会において、土壤保全労働の強制に向けられた女性の抵抗に注目しながら、文書史料と口承史に基づいて人間・環境関係を分析している。標高1500～1700メートル付近を中心とする肥沃で湿潤なアバーデア（Aberdare）山脈東斜面の小農社会では、植民地経済確立の過程において、自給食糧生産、輸出用メイズ増産、そして家内労働が女性に重くのしかかり、耕地の土壤侵食も深刻化した。このため植民地政府は土壤保全を強制したが、これが命令の無視、作業の放棄、逃亡、口先だけの約束など、スコットがいう抵抗の日常的諸形態を生み出したのである。これらが、土地管理をめぐる人種間、階級・階層間、そして男女間の闘争の一部として分析されていく。当時のキクユ人社会は階層分化を経験しつつあり、1950年代初頭には内戦の側面をもつ反英土地回復運動であるマウマウ（Mau Mau）反乱へと突入していったが、マッケンジーは、そうした表立った反乱に至る前の段階において、女性たちによる日常的抵抗が現れた背景を探る。本稿では、彼女の研究のなかから土地慣習をめぐる人々の象徴的实践に触れた部分を取り出して検討することとし、キクユ人社会における人間・環境関係に関するポリティカル・エコロジー論や人文地理学的な分析視角についての議論は、別の機会に譲る。

1920年代から1930年代にかけて、植民地政府はキクユ人の土地慣習を特

定しようとした。しかし、それが柔軟で権利要求に対して交渉の余地を認めるものであったために、さらに、立場の異なる人々が自己を利するために土地調査委員会の前で互いに矛盾する言説を展開したので、一貫した慣習法が編纂されるには至らなかった。結局、明白な占有地のほかは、イギリス法制度に則って土地に対する排他的権利を証明できる場合にのみ保有が認められ、これらがキクユ人保留区とされたのに対して、そうでない部分については植民地政府が白人入植者向けに収用することが正当化された。その際、キクユ人社会の核心地域に住む古老ら上層男性は、父系出自集団が土地配分権を統制し、また土地を一度手放した者がその回復権を維持するのがキクユの土地慣習であると主張し、この主張によって白人が奪った土地を回復しようと試みた。マッケンジーが強調するのは、この過程において、任意借地契約や女性の土地用益権などの交渉可能な権利、あるいはスコットの言葉で表現すれば土地をめぐる生存維持権が現に存在したことを、上層男性が隠し、これらの階層的・ジェンダー的利害を沈黙させるかたちで土地慣習を構築し、言明した点である。

しかし、階層間対立は完全に隠蔽されることなく、1940年代中頃に土地回復権をめぐる表面化した。年配の上層男性からなる原住民協議会（Local Native Council）は、「過去、現在、未来のすべてにわたり、10頭を超えるヤギを受け取って放出した土地は回復不可能とみなす」ことを決定した。この決定によって、土地を一時的に手放しただけの気でいた困窮者は損をし、逆に土地を受けていた者は得をすることになった。慣習のこうした象徴的水準での操作は、土地を集積した上層農民本位になされたことが明らかであり、すぐに反対の声があがった。また、土地回復権をめぐる法廷紛争が激増するなかで、「1898年の飢饉よりまえに一度手放された土地は回復不可能」と決定された。これも土地蓄積階層の立場を安定させるものであった。さらに、「手放した後に相手が土地に加えた改良に対して補償を行わない限り、元の持ち主は土地を回復できない」とされ、上層農民の改良された土地はそれだけ取り戻しにくくなった。反対はされたものの、これらの決定を通して、上

層農民は、父系出自集団の権威と土地回復の原則を決して否定することなく、したがって自ら土地調査委員会の前で構築した慣習の土俵に立ちつづけながら、それを個人的な利益を促すために操作し、流用したのである。このようにして個人の力が強まるのに連動して、かつて当事者間の口約束のかたちで交わされ、彼らの代替わりの後は父系出自集団が追認してきた任意借地契約も無視されがちとなり、土地へのアクセスを失う者が多くなっていった。

紛争の焦点が男性間の土地配分問題に絞られていったために、土地の非所有者であって主要な農業生産者であった女性が土地用益権について交渉するための隙間は、法廷などの公の場には開かれることはほとんどなかった。他方、彼女らは耕地において忌々しい土壌侵食の問題に直面しつつあった。植民地政府は、第一次世界大戦の需要を賄い、大恐慌によって破綻した入植者農業を補うために、アフリカ人による輸出用穀物生産の拡大を試み、キクユ人男性は女性を統制して生産増大、収益拡大を図り、休閑期間は貧農層の間で著しく短縮されていった。さらに、植民地政府・農業専門家は、全面耕起を避け、メイズの間に他の作物を混栽し、一部の「雑草」を耕地に残すという、土壌保全型のキクユ農法を「怠惰」であるとして退けた。その結果、1930年代末には土壌侵食が深刻化していたが、第二次世界大戦が勃発すると再び輸出用生産の拡大が優先され、保留区の土地生産性はさらに低下していった。植民地当局は状況を「正常化」し「改善」するために、具体的には斜面耕地の土壌侵食を防ぐために、女性に対してテラス建設の労働を強制しようとした。これは、強制であったことに加え、作付可能面積を減少させ維持労働をも要求したので、そしてそもそも女性独自の知識に基づく土壌保全策を否定するものであったために、彼女らはそうした作業に関わることに抵抗したというのが、マッケンジーの解釈である。彼女はまた、メイズ生産・販売を拡大しようとするキクユ人男性に自らの労働力を使われた結果として土壌侵食が生じたという理解に立ち、彼女らがテラス建設作業を拒否したことにキクユ人男性への抵抗をもみている。

マッケンジーの研究において、上層男性が主体となって行った土地慣習の

操作という象徴的实践は、スコットがいう土地をめぐる生存維持倫理の解釈過程、そして変容過程に他ならない。他方、植民地当局によって強制された土壌保全策に対する女性の抵抗は、スコットの日常的抵抗論を直接引用して検討されたものである。マッケンジーは、キクユ人社会の一体性を保つ存在として生存維持の道徳的規範を論じているのではなく、社会がむしろ階層とジェンダーによって分裂していったことを議論の前提としている。そして、彼女は、道徳的規範がむしろ文化政治的、象徴的な実践のなかで常に特定の立場から、特定の利害を促進するために、構築されつづけるものであるという観点を鮮明に打ち出している。

第5節 東アフリカ農村研究におけるモラル・エコノミー論の射程 —事例研究へ向けて

政治学者・女性学者であるトリップの研究は、スコットのモラル・エコノミー論と日常的抵抗論を都市インフォーマル経済へと拡張する点に、そして都市住民の経済活動に根ざした抵抗のなかに国家 - 社会関係を変化させる行為能力を認めるところに特徴があるものの、彼らの経済活動のもつ多様性を度外視しかねない側面をも示している（第2節）。他方、歴史学者スピアの研究は、スコットの議論のうち日常的抵抗論を除くモラル・エコノミー論に軸足を置いて、農村におけるモラル・エコノミーの変容と連続性を論じたものだが、生存維持倫理や互酬性倫理が社会のなかのいかなる立場にある人にも等しく解釈され、分けもたれているかのような印象を与える（第3節）。これら2者に対して、人文地理学者であるマッケンジーの議論は、上層農民が個人的利益を促すために土地慣習を完全に無効にしたり作り変えたりするのではなく、その枠内において操作し流用する象徴的实践を通して他者を説得しようとしたことを指摘する点で異なっている（第4節）。彼女がモラル・エコノミーという言葉を用いずに慣習をめぐる人々の言説を議論の対象としたのは、トリップやスピアの研究にも現れているような、この概念がもつ差異曖

味化の効果을避けるためなのかもしれない。この最終節では、筆者が、タンザニア・メル山周辺の半乾燥地域において、多民族構成の新開地社会に暮らす人々の農耕と流通を検討する際に、社会に埋め込まれ道德的規範を伴った経済的諸關係の分析枠組や、モラル・エコノミー論、慣習経済論に対してどう向き合うべきかについて、さらにいくつかの研究を引用しながら論じ、本稿の締めくくりとしたい。

1 概念の拡張

モラル・エコノミー概念のもつ問題点は各所で指摘されてきたが、東アフリカ研究、あるいはアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの研究とは独立した潮流として、その考え方を利用して研究を發展させようとする議論も後を断たない。例えば、セイヤー（イギリス・ランカスター大学、社会理論・政治経済論）によれば、社会に埋め込まれた経済的諸過程やネットワークについての経済社会学における既存研究は、権力や利害關係を伴う経済生活の物質的諸側面、すなわちジェンダー、階級、人種に基づく支配關係や、さらに分配・不平等の問題を過小評価する点で、また経済的諸關係が手段として用いられることを過小評価するあまり人間關係を互酬的で平等主義的なものと解釈する点で、現実離れしがちであった（Sayer [2000b]）。彼は、こうした点に留意したうえで、またカルチュラル・スタディーズの隆盛にみられるような社会科学全般における文化重視の流れ、いわゆる「文化的旋回」（cultural turn）を踏まえつつ、経済社会学などとは逆に、階級分析に集中して文化的に生み出される経済的不平等を視野の外においたラディカルな政治経済学を再活性化するために、モラル・エコノミーの概念を導入することを提案している（Ray and Sayer [1999]）。

もっとも、そこでいわれているモラル・エコノミーとは、共同体的な規制のもとにある非資本主義的社会において経済の秩序を安定させてきたと想定される道德的規範に限られているわけではない。すなわち、資本主義的な「市

民社会」においても、例えば扶養家族をもたない人物を選んで雇用する企業の傾向はどのように正当化されるのか、どのようなものが商品化されてはならないのか、といったかたちで、経済と文化の関係を探るモラル・エコノミーの主題を設定することができるというのである（Sayer [2000a], Sayer [2000c]）。このような議論は、市場経済の発達につれて経済が社会や道徳から離床していくと同時に生まれてきた経済研究が道徳や規範を合理的に説明できない主観・感情の世界における残余と位置づけて考慮の外においたように、モラル・エコノミーを非資本主義的社会（の過去）における生存維持倫理や互酬性倫理、そして民衆の反乱を説明するための概念装置に矮小化してしまう流れを、もう一度逆転させようとする試みであると考えることができる。

このように限定を外せば、トリップがいうように都市社会に埋め込まれたインフォーマル経済が体现しているものを非資本主義的な生産関係が卓越した農村にみられるような「純粹」なモラル・エコノミーではないと断る必要はないし、また筆者が研究しようとしているメル山南東に広がる低地の新開地社会についても、灌漑に基づく生産と流通をめぐる、リスク回避原則、生存維持倫理、互酬性倫理のみに視野を限定せずにモラル・エコノミー論を展開することは可能なはずである。しかし、その場合でも、植民地時代以降に形成された新開地社会が伝統的村落社会に比べて他律的で、市場経済化の影響をより一層経験し、生存維持倫理や互酬性倫理が相対的に崩れているというスコットの想定（Scott [1976]）を、そのまま出発点とすることはできない。伝統的社会秩序から植民地体制への移行に伴ってモラル・エコノミーが機能しなくなっていったというスコットの事実認識そのものの妥当性が問われているのである（白石 [1980]）。

メル山周辺の低地に多民族構成の新開地社会が形成された理由の一つは、農業集約化を進めつつあった地元のメル人たちが植民地時代に資金不足のため低賃金でしかアフリカ人を雇うことができなかった白人農園を敬遠し、代わりに現金稼得機会がより少ない他の地域から別民族の移動労働がひきつけ

られたことにある（Spear [1997]）。そうした社会においてさまざまな出自をもつ人々が灌漑水路を共用するからには、また市場経済に関わりつつも隣接世帯と向き合って生活するからには、土地貸借の契約、灌漑用水の配分、そして収穫物の処分をめぐる何らかの規則、道徳的規範が新たに形成されてきてしかるべきである。農民にとって基本的な生存手段としての土地、水、収穫物をめぐる権利、社会的責任観と経済的公正観が多様な背景をもつ人々の間にわたって形成されてきた経緯と実態、そして、経済の離床・突出を抑える（かもしれない）道徳的規範の生成をめぐる検討を進めていく必要がある。

ただし、ケニアについてのマッケンジーの研究が示しているように、こうした問題に取り組むに当たっては、これまでなされてきたモラル・エコノミー論を単純になぞるだけでは不十分であることも明らかであろう。さらに、社会に埋め込まれ、道徳的規範を伴った経済的諸関係を調査・分析しようとするとき、土地慣習を成文化しようとした植民地権力が直面したのと同じ現象に、研究者は遭遇することになるのではないだろうか。すなわち、分析しようとする道徳的規範なるものは、社会のなかにおいて異なる立場を占める人々によってさまざまに、しかも研究者という部外者向けに構築され、語られてしまうという厄介な問題に突き当たる可能性を想定しておかなければならない。そこにおいて重要なのは、さまざまな人々が研究者を含む他者に向けて自己の道徳的規範を及ぼし、その規範が社会において一般的なものであると説得する際に用いる言説のレトリックを見分け、社会のなかでいかなるポジションを占める人物が、どのようなアイデンティティ共有のレトリック、利害共有のイデオロギーを主張するのかを明らかにすることであろう（吉田 [1992]）。

2 内部異質性、ネットワーク、象徴的实践

モラル・エコノミーという概念が、しばしば社会に内在するさまざまな差

異を曖昧化する効果をもちうるという点についても、十分に留意しておかなければならない。このことは、次のような経済発展論を展開するときにも、忘れてはならないことである。ヒデーン(米国・フロリダ大学、政治学)は、スコット(Scott [1976])を引用しつつ、アフリカの小農的生産様式のもとでは社会の構成員全てに生存維持権が認められていると述べる(生存維持倫理)。また、彼は、この様式のもとでは構成員の間にパトロン-クライアント関係が卓越すること、そして彼が「情の経済」(the economy of affection)と呼ぶ血縁・地縁に基づく情動的紐帯、あるいは資源やサービスの互酬的交換を成立させる感情的ネットワークが人々の間に形成されていると論じる(互酬性倫理)。この議論は、スコットのモラル・エコノミー論を直截に引き継いでいるといってよい(Hyden [1980, 16-19, 192], Hyden [1987])。ヒデーンは、小農を、一国・世界経済システムの一部ではあるもののそれへの依存度が低く、基本として自らの再生産のために国家や他の社会階級を必要としない、生存維持手段を自ら統制する小規模生産者ととらえており、彼らの比重が高まりつつあるという意味で、アフリカ社会は現在でも小農化の過程にあると考える。この議論は、国家を統制する社会階級が、このように情の経済のなかに撤退して捕まえていない(uncaptured)状態にある小農を、いかに捕捉して一国の政治経済に統合するかという開発問題に帰着するものであって、スコットにみられる反乱論・抵抗論の要素は含んでいない。

セッパラ(フィンランド・ヘルシンキ大学、人類学・開発論)は、こうしたヒデーンの議論を含む政治経済論・開発論の多くが、農村の経済・文化の内部異質性と農民の生計が示す多様性と複雑さを考慮することなく、農村を等質な社会とみなし、農民を自律的な存在と考える点を、経済人類学の立場から批判する(Seppälä [1998])。これは、前節でみたように、一枚岩のモラル・エコノミーを想定する見方への批判に通じるといってよいが、農民の生計多様化戦略を彼らの間に差異が生じる要因と位置づけ、これをタンザニア南東部・リンディ(Lindi)県の一村を事例として明らかにした点で、さらに踏みこんだものである。個々の農民ないし世帯が単一の活動へと専門化する

のとは違って、生計の多様化とは、農村零細企業活動を含む複数の活動のそれぞれについて部分的に専門化し、労働力や資源をある活動から別の活動へと循環させることによって、全体として生計を維持していくことを指している。彼によれば、諸活動の内容とそれらの結びつけられ方に応じて、生計多様化戦略は、貧困層にとっては危険回避手段として、富裕層にとっては蓄積手段として働く。考慮されているのは通常の物質的資源だけではなく、宗教的知識の豊富さや学位の取得など、社会・文化制度における地位を確定し敬意を集める稀少資源としての「文化資本」(Bourdieu [1979])も含まれており、これは労働力や資源を諸活動の間に循環させる結果として獲得され、また諸活動を促進するものと考えられている。各世帯が提供しうる財・サービスの組み合わせ、あるいは多様化の可能な範囲は互いに異なるので、世帯間に局地的な分業と交換（互酬的な贈与経済や商業的取引・流通）の相互依存関係が生成し、この関係をヒデーンという情の経済が媒介することになる。

セツパラは、情の経済に支えられた生計多様化が資本主義的發展に対する深刻な障害となるかどうかという問題への解答を留保しているが、蓄積の可能性は専門化よりもむしろ多様化にあることを示唆して、ヒデーンとも、通常の近代化戦略とも異なる開発のあり方を展望している。これは、筆者がケニアの都市零細企業群が再生産されてきた過程を明らかにするなかでえた結論に通じるところがある（上田 [1998], Ueda [1999]）。5年間の追跡調査から判断すると、キクユ人小農地域に埋め込まれた中規模都市における零細企業群、なかでもほとんどが男性である屋外自動車修理工たちは、徒弟制内において資本主義的雇用関係を生み出すことなく徒弟から独立職人へと職層を上昇し、自動車関連業へと経営を多角化するとともに、資金を分散投資して最終的には転廃業していき、そのあとを新たな徒弟が埋めるかたちで再生産されてきた。これは貧困共有型の内旋的な (involutionary) 過程と企業拡大・収入増大型の外旋的な (evolutionary) 過程という従来用いられてきた二分法(上田 [1997]) によっては理解できない、入れ替わり型の「脱旋的」な (devolutionary) 再生産過程である。固まって操業する修理工の間に顕著な

血縁・親族関係はないものの、彼らは互いに協働し合う企業ネットワークを形成しており、またこれまでのところ修理工人口が増加したのにもかかわらず徒弟制は閉鎖化の傾向を示していない。こうした零細企業の非資本主義的な再生産過程においてもともと存在する情の経済のネットワークが果たす役割は直ちに明らかではないものの、徒弟制が新たに形成したネットワークが情の経済の媒体として機能し、零細企業群の再生産を支えていると述べることは可能である。就業者の多くは周辺農村から通勤しているが、職層移動に伴って蓄積された資金は半乾燥地域における耕地購入などに費やされており、企業活動は小農世帯の生計多様化に貢献しているのである。そして、1980年代中頃以降のケニアにおける国家 - 社会関係の文脈に位置づけて検討すると、零細企業群はそれらを支援しようと試みる国家とは強い関係をもつことなく、トリップやヒデーンが述べているように、関係を断つかたちで、あるいは自律的に再生産されているといえる。

本稿において独立の節を設けて検討してきた3つの東アフリカ研究とも、学際的性格をもっていることは確かだが、モラル・エコノミーをめぐる議論においては、それぞれに主専攻分野の方法論的な特徴や用いた資料の限界を示しているともいえる。研究課題を設定してフィールドワークを行うことによって結果を得る、セツバラや筆者のようなアプローチを十分に採りえなかった事情もあったかもしれない。しかし、モラル・エコノミー概念にまつわる問題点を、社会の内部異質性の曖昧化といった大雑把なかたちで指摘するに留まる間は、内部異質性をとらえるために理論・方法論を精緻化する努力をしたうえでこの概念を用いようとする学問分野と生産的な対話をもつことは難しいのではないだろうか。例えば、農業経済学の立場から、歴史学や経済人類学でなされてきたモラル・エコノミー論と交信することは難しいという評価が示される場合もある（友部 [1990]）。ごく当然のことながら、農村内部の異質性を適切にとらえることのできる理論的、実証的基盤を用意したうえで分析に取り組むことによって、実のある議論を展開していくことが重要であるといえよう。

タンザニアの新開地社会を研究しようとする人文地理学者としての筆者にとっては、なによりもまず、灌漑の時空間組織と配水規則の実態を的確に捉えることが必要である。そのうえで、利用者の間にみられる用水上の差異の有無を認定し、そうした差異に対する道徳的評価の違いや配水倫理の構築・提示のされ方を検討しなければならない。すなわち、灌漑用水システム内のどの支流に位置する、どの耕地に対して、いつ、どれだけの時間にわたって配水がなされるのか、そしてそれがいかなる規則ないし道徳的規範にしたがって決定されているのかを調査する必要がある。植民地時代の 1955 年に農業官らが報告したところによれば、灌漑を必要としたメル人の伝統的村落の場合、各世帯には 14 日に一度の間隔で決められた配水順にしたがって水が配分され、また同一水系内の全世帯は共同して水路を維持したという(Spear [1997, 126])。今日の新開地社会においては、こうした情報は、灌漑水路の計測や聞き取り調査に合わせて、灌漑システムを管理する水利組合がもつ配水実績簿、ないし配水予定簿によってそれ相応の詳しさを保ちながら過去に遡って収集することが可能である。そうした基盤のうえで、盗水行為(水の集団管理に対する不服従)についての記録や、そうした行為についての表象や正当化の言説を人々の象徴的实践として検討することが重要である。その際、どのような倫理に基づいて配水の実態が生まれているのかという側面だけでなく、どのような立場にある人々が、どのような配水実態をどのように(選択して)なぞり、どのように配水に関わる倫理を表現するのかという側面にも注意して調査を進めなければならない。

収穫物処分の実態と倫理は、その生産を支える条件、すなわち土地貸借を含む経営地のあり方と配水の実態によって左右されるであろう。生産をめぐる道徳的規範によっては是正されえなかった不平等が農民の間に食糧余剰・不足の不均衡を生み出した場合、それを緩和するのは、域内市場取引なのか、あるいは互酬的交換(分益小作的契約、収穫物の貸与・無償贈与などを含む)なのか。そして、こうした作物の処分をめぐる、どのような道徳的規範が語られるのか。土地、水、収穫物をめぐる規範は、個別にであれ、一体とし

てであれ、土地階層やジェンダーの差異に応じてどのように語られ、そうした規範は経済的関係をどの程度規定しているのか。世帯内部における性的役割分担(女性による収穫物処分と、男性による水利組合運営)とその変容や、生計多様化は、このような規範の形成・維持とどのような関係にあるのか。これらの点の検討を通して、タンザニアの半乾燥地域における新開地の社会構造とその変動、そして農村貧困について考察を深める予定である。

参考文献

<日本語文献>

- 上田元 [1997]「ケニアにおける零細企業群再生産の歴史と理論」(『アジア経済』, 38(11)) pp.50-67。
- [1998]「零細企業群の経営論理とポピュリズム—ケニア・ニェリ市におけるジュア・カリ組織化」(池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』研究双書 No.483, アジア経済研究所) pp.19-56。
- [2001]「タンザニアの経済自由化と農村零細企業の形成過程—メル人社会における乳牛飼養と牛乳家内加工」(高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』研究双書 No.513, アジア経済研究所) pp.307-364。
- 白石昌也 [1980]「ジェームズ・スコット『農民のモラル・エコノミー』に関する覚書—紹介と批判」(『アジア研究』, 26(4)) pp.95-120。
- 友部謙一 [1990]「農家経済からみた『モラル・エコノミー』論—家族経済・慣習経済・市場経済」(『思想』, 794) pp.114-132。
- 松田凡 [1995]「経済—形式 - 実在論争とモラル・エコノミー論争」(米山俊直編『現代人類学を学ぶ人のために』世界思想社) pp.35-54。
- 松田素二 [1999]『抵抗する都市』岩波書店。
- 吉田栄人 [1992]「トゥパック・カタリ運動—ボリビアにおけるポスト・インディオ問題」(『人文論集』, 43) pp.27-59。

< 英語文献 >

- Boserup, Ester [1993] *The Conditions of Agricultural Growth: the Economics of Agrarian Change under Population Pressure*, London: Earthscan (originally published London: Allen and Unwin, 1965). 安澤秀一・安澤みね(訳), 『農業成長の諸条件—人口圧による農業変化の経済学』, ミネルヴァ書房, 1975 年。
- Bourdieu, P. [1979] *La Distinction: Critique Sociale du Jugement*, Paris: Editions de Minuit. 石井洋二郎(訳), 『ディスタンクシオン—社会的判断力批判(1・2)』, 藤原書店, 1990 年。
- Hyden, Goran [1980] *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, London, Ibadan and Nairobi: Heinemann, .
- [1987] "Capital accumulation, resource distribution, and governance in Kenya: the role of the economy of affection," in Schatzberg, M. G. ed. *The Political Economy of Kenya*, New York: Praeger, 1987, pp.117-136.
- Mackenzie, A. Fiona D. [1998] *Land, Ecology and Resistance in Kenya, 1880-1952*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Polanyi, Karl [1957] *The Great Transformation: the Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美(訳), 『大転換—市場社会の形成と崩壊』, 東洋経済新報社, 1975 年。
- [1977] *The Livelihood of Man* (edited by Pearson, H.W.), New York: Academic Press. 玉野井芳郎・栗本慎一郎(訳), 『人間の経済(1・2)』, 岩波書店, 1980 年。
- Ray, L. and Sayer, A. eds. [1999] *Culture and Economy after the Cultural Turn*, London: Sage.
- Sayer, Andrew [2000a] "Moral economy and political economy," *Studies in Political Economy*, Spring, pp.79-103.
- [2000b] "Markets, embeddedness and trust: problems of polysemy and

idealism," published by the Department of Sociology, Lancaster University at: <http://www.comp.lancs.ac.uk/sociology/soc047as.html> (paper presented in May, 2000).

----- [2000c] "Equality and moral economy," published by the Department of Sociology, Lancaster University at: <http://www.comp.lancs.ac.uk/sociology/soc059as.html> (paper presented in December, 2000).

Scott, James C.[1976] *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven and London: Yale University Press.
高橋彰 (訳), 『農民のモラル・エコノミー—東南アジアの叛乱と生存維持』, 勁草書房, 1999 年 .

----- [1985] *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, New Haven and London: Yale University Press,.

----- [1990] *Domination and the Arts of Resistance*, New Haven and London: Yale University Press.

Seppälä, Pekka [1998] *Diversification and Accumulation in Rural Tanzania: Anthropological Perspectives on Village Economics*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet (The Nordic Africa Institute).

Spear, Thomas [1996] "Struggles for the land: the political and moral economies of land on Mount Meru," in Maddox, G., Giblin, J. L. and Kimambo, I. N. eds., *Custodians of the Land: Ecology and Culture in the History of Tanzania*, London: James Currey, 1996, pp.213-240.

----- [1997] *Mountain Farmers: Moral Economies of Land and Agricultural Development in Arusha and Meru*, Oxford: James Currey.

Tiffen, M., Mortimore, M. and Gichuki, F. [1994] *More People, Less Erosion: Environmental Recovery in Kenya*, Nairobi: ACTS Press and London: Overseas Development Institute.

Tripp, Aili Mari [1997] *Changing the Rules: the Politics of Liberalization and the Urban Informal Economy in Tanzania*, Berkeley, Los Angeles and London:

University of California Press.

Ueda, Gen [1999] *Devolution and Autonomy: Dynamics of Micro Enterprise Reproduction in Nyeri Town, Kenya*, unpublished PhD thesis, University College London, University of London.

----- [2000] "Migration and inter-village livelihood relationships around Mount Meru, Tanzania: an essay on social networks and the livelihood in the sedentary rural society," *Science Reports of the Tohoku University, 7th Series (Geography)*, 50(1), pp.1-33.